

## 経済社会構造に関する有識者会合

岩田一政

### I. 人口構造変化後の日本の経済社会構造

(1) 生産年齢人口比率の低下が安定するのはいつか、また、どの水準で安定するか？

生産年齢人口増加・安定期の制度（法律、規範、社会的ルールなどによって代表される、繰り返し行われる社会的ゲームのパターン）は、手直しが必要であるが、生産年齢人口比率が急速に減少する状況の下で新たな制度の構築が遅れている。

(2) 生産年齢人口比率を安定化させるための政策

—女性・高齢者の活用

—出生率の回復

—より深い経済統合：移民政策・直接投資政策

### II. 政府債務のダイナミクス：財政部門・社会保障制度の維持可能性

(1) いかなる条件の下で、日本の政府債務のダイナミクスは、安定化するか？

(2) 政府債務のダイナミクスを安定領域に留めるためには、「真に必要な税収の確保」は不可欠である。そのほかに

—適切な成長戦略の採用（GDPギャップを縮小させ、デフレを解消することによって、実質短期金利の高止まりと実質政府債務残高増を抑制することが可能になる。）

—人口構造変化の下での年金・介護・医療など社会保障制度に関する維持可能性を高めるための改革を通じる歳出削減

(3) 政府・議会に対する信頼が失われるなかで、ユーロ圏では政府債務危機の伝染が発生している。他方で、アメリカや日本の国債が買われているのは何故か？

—1980年代以降、アメリカ、日本では実質長期金利が傾向的に低下しているのは何故か？

### III. 世代間の不公平性

(1) 日本は世代会計の存在する国の中で最も世代間の不公平性が高い。

(2) 財政は投票者にとって、給付と負担がリンクしない「共通プール資金」であるために歳出増抑制、税収確保が困難で、後世代に負担が先送りされる。環境についても同じ問題（共有地の悲劇）がある。

(3) 日本の有権者の中位年齢は51.2歳であり、退職後の給付削減を提案する政党には投票しない（中位投票者の定理）。

—家計内における相続・遺産を通じる世代間の不公平性は是正は有効か？

—ドメイン投票法

#### I V. 財政規律に関する課題

(1) 安易な負担の先送りを予防するための法制上の措置（ドイツの例）

(2) 財政・予算制度の透明性向上

—日本は先進11カ国の中で最も透明性が低い

—国民経済計算とリンクした予算編成の必要性

(3) 中央銀行による国債購入・保有のあり方

—ECBは、当初「国債市場の歪み是正」、ついで「財政改革なくして、国債購入なし」との条件の下で国債を購入したが、マーストリヒト条約に違反しないか？

—日本の金融機関は、大量の国債を保有しているが、ユーロ圏の金融機関と同じリスクを抱えていないか？（市場規律の喪失：高度成長期における金融機関は企業の設備投資への融資を優先した）

以上